

○貸借対照表(令和4年12月 1日 から 令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	786,690	【流動負債】	370,491
現 預 金 等	393,406	未 払 金 等	127,019
売 掛 金	348,044	そ の 他	243,472
そ の 他	45,240	【固定負債】	2,986,918
【固定資産】	3,623,867	長 期 借 入 金	2,121,342
有 形 固 定 資 産	2,980,699	受 入 保 証 金	15,000
無 形 固 定 資 産	1,148	長 期 未 払 金	14,579
投 資 そ の 他 の 資 産	642,020	そ の 他	835,997
		負 債 合 計	3,357,409
		資 本 の 部	
		【資本金】	21,000
		【利益剰余金】	1,032,148
		準 備 金 ・ 積 立 金	14,300
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,017,848
		資 本 合 計	1,053,148
資 産 合 計	4,410,557	負 債 ・ 資 本 合 計	4,410,557

○損益計算書(令和4年12月 1日 から 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
営 業 損 益	100,056
営 業 外 費 用	6,116
経 常 利 益	93,940
【特別損益の部】	
特 別 利 益	62,994
特 別 損 失	1,731,141
	▲ 1,668,147
税引前当期純損失	▲ 1,574,207
法人税及びその他の税	165
当 期 純 損 失	▲ 1,574,372

## 株主資本等変動計算書

株式会社あいづダストセンター

自 令和 4年12月 1日

至 令和 5年 3月31日

単位：円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,000,000	14,300,000	200,000,000	2,392,220,012	2,606,520,012	2,627,520,012	2,627,520,012
当期変動額							
当期純損失				△1,574,371,958	△1,574,371,958	△1,574,371,958	△1,574,371,958
当期変動額合計	-	-	-	△1,574,371,958	△1,574,371,958	△1,574,371,958	△1,574,371,958
当期末残高	21,000,000	14,300,000	200,000,000	817,848,054	1,032,148,054	1,053,148,054	1,053,148,054

# 個別注記表

株式会社あいづダストセンター

自 令和 4年12月 1日

至 令和 5年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ア 時価のあるもの 移動平均法による原価法
  - イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法

### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

### 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 3,928,629,657円

### 保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円

受取手形裏書譲渡高 0円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	2,100株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	2,100株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株